

総務環境常任委員会

総務環境
常任委員会

◎徳田 修和 ○松枝 正浩 山口 仁美 愛甲 信雄 木野田 誠 前島 広紀
有村 隆志 前川原正人 ◎委員長 ○副委員長

総務環境常任委員会では、3件の条例案、4件の財産取得案件を審査

ここに注目! コロナウイルス感染症防止のための措置等による市税条例及び都市計画税条例の一部改正

政府の自粛要請を受けて、中止となった文化芸術・スポーツに係る一定のイベントの入場料等について、観客等が払戻請求権を放棄した場合、その金額について寄付金控除の対象とすることや、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある中小事業者等に対して、令和3年度課税の1年分に限り、償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準を2分の1又はゼロとする課税標準の特例の新設などと本市の都市計画区域内の全ての建築物形態規制地域が廃止されたことに伴う改正

前川原 正人 議員



Q 新型コロナウイルス感染症等に係る寄附金税額控除はいくら控除されるのか。

A ふるさと納税等の寄付金と同じく2,000円を控除できる。

松枝 正浩 議員



Q 建築物形態規制はどのような地域であったのか。また、税率に変更はないのか。

A 建築物形態規制地域は、府中町、中央三丁目、野口東、野口、舞鶴中学校周辺などの区域であり、全体で約127haを用途地域に指定している。税率について変更はない。

ここに注目! 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付の事務手続きが簡素化

小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付の事務に個人番号を利用することで、課税証明書等の提出が不要となる



前島 広紀 議員

Q 本市で小児慢性特定疾病の方の給付実績は何人か。

A 常時介助を要する方、寝たきり状態の方、上肢に障害のある方、下肢が不自由な方、入浴に介助を要する方、人工呼吸器が必要な方などが対象で、給付の実績として、平成27年度が1人、平成28年度が2人、平成29年度が1人、平成30年度が1人、令和元年度が3人である。

討論 私はこう考える!

前川原 正人 議員

反対



マイナンバー制度は、2015年10月から施行され、2017年から法定事務により自治体間で情報連携が可能となり、今後は民間企業の活用も視野に入っている。業務の簡素化に見える部分もあるが、プライバシーや個人情報漏えいなどの懸念がある。

山口 仁美 議員

賛成



小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付に関する事務手続きが簡素化され、市民サービスの向上につながる。



各常任委員会に付託された案件について、審査した内容と結果を掲載しています

委員会レポート



総務環境常任委員会

文教厚生常任委員会

産業建設常任委員会

予算常任委員会

予算常任委員会

予算常任委員会

◎木野田 誠 ○宮田 竜二 山田 龍治 鈴木てるみ 平原 志保 仮屋 国治
池田 綱雄 新橋 実 池田 守 蔵原 勇 宮内 博 ◎委員長 ○副委員長

一般会計補正予算(第4号)は、新型コロナウイルス感染症に係る本市の緊急対応策第4弾や新たなごみ処理施設の建設に伴う防災施設の整備、霧島高原国民休養地の入浴施設の改修などが主なもの

ここに注目! 霧島高原国民休養地管理運営事業

5,304万円

鈴木 てるみ 議員



Q 霧島高原国民休養地の入浴施設の再開は、いつ頃を予定しているか。

A 来年3月の完成を予定しており、4月には供用開始できるように考えている。

その他の事業

事業名	事業内容	事業費
こども館施設整備事業	こども館の遊具整備等の受託候補者選定のため、選定委員会の設置	27万円
ごみ処理施設整備・運営事業	新たなごみ処理施設に係る防災施設の整備等	5,980万円
マイナポイント利用環境整備事業	マイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境整備を行う	730万円

ここに注目! 公園改修事業(城山公園研修センター)

1億1,700万円

平原 志保 議員



Q 多目的トイレは、車椅子の方や重度障害の方も利用される。ベビーベッドではなく、大人も利用できるベッドを整備するべきではないか。

A 建物の構造のこともある。指定管理者とも協議をしながら、どれくらいのスペースが必要であるかなど検討していきたい。



討論 私はこう考える!

宮内 博 議員

反対



新型コロナウイルス感染症対策の観光客誘客事業や災害避難所の対策費など、必要とされる予算に反対するものではない。反対の理由としての第一は、こども館整備のための選定委員会の設置費用27万円で、上野原テクノパーク展望台へのこども館建設は、将来に禍根を残す計画である。第二に、マイナポイント利用環境整備事業730万3,000円で、マイナポイント制度は消費税10%増税の反動減対策であり、マイナンバーカードの普及は、プライバシーが侵害されかねない社会を加速させる恐れがあることを指摘し、消費税10%の反動減対策ならば、消費税の引き下げこそ行うべきである。

山田 龍治 議員

賛成



こども館建設については、時間をかけて慎重に判断すべきものと考えており、この事業と予算に関しては、改善策や対応策が示されないままでは賛成すべきものではないという考えは変わっていない。しかし、今回の補正予算は、霧島市新型コロナウイルス感染症対策、第4弾として、様々な事業が盛り込まれている。新型コロナウイルス感染症を霧島市で予防し、混乱を招かないことが、市民に優先的に提供しなければならないサービスであり、感染症対策が最も重要なものと判断する。